

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の経済効果

- 物価高対策による国民負担の緩和として、低所得世帯に対する計10万円の所得支援、一人あたり4万円の所得・住民税減税などを通じた国民の所得の下支えとともに、燃料油、電気・ガス料金の激変緩和措置により消費者物価を前年比1.0%pt程度抑制する効果が見込まれる。
- 総合経済対策全体としては、実質GDPを19兆円程度（年成長率換算1.2%程度）押し上げる効果が見込まれる。

＜総合経済対策の柱＞

- I. 物価高から国民生活を守る
- II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
- III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する
- IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
- V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

＜財政支出＞

- 6.3兆円程度
- 3.0兆円程度
- 4.7兆円程度
- 1.6兆円程度
- 6.1兆円程度

物価高対策による所得の下支え

- **国民の所得の下支え**
 - 一人あたり4万円の所得税・個人住民税の定額減税 3兆円台半ば
(注1) 令和6年度税制改正を経て決定。
 - 所得減税と住民税非課税世帯への支援の間にある方々への支援 上記と合わせて
4兆円強
(注2) 令和6年度税制改正と併せて決定。
 - 低所得世帯に対する計10万円の所得支援
 - 燃料油、電気・ガス料金の激変緩和措置 等
(注3) 「I-2.エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化」に係る財政支出も含む。
- **消費者物価の抑制** ▲ 1.0%pt程度

6.3兆円程度
(柱Iの財政支出)

燃料油、電気・ガス料金の激変緩和措置による2024年1月～4月消費者物価（総合）前年同月比の押下げ効果

総合経済対策による経済押し上げ効果

- **実質GDP換算** 19兆円程度(*)
- **年成長率換算** 1.2%程度
(今後3年程度で上記効果が発現すると仮定した場合の単純平均)

(*)このほか、令和6年度税制改正において検討し、結論を得ることとされている法人税等の税制措置などによる成長押し上げ効果が期待される。